

VI 計画推進の基盤づくり

1 地方分権の推進

(1) 現状と課題

- ・我が国は、新型コロナウイルス感染症、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展、激甚化する自然災害など、様々な課題に直面しています。
- ・こうした複雑化し、多様化している課題は、全国一律での対応では解決できないことから、地方が地域の実情を踏まえ、地域の自主性、独自性を最大限に発揮し、それぞれの課題に取り組んでいかなければなりません。
- ・地方が責任を持ち、自立して取り組むためには、その基盤として、十分な財源と確固たる権限が不可欠です。国と地方の役割を踏まえた地方税財源を充実するとともに、国から地方への事務・権限の移譲や規制緩和などの地方分権改革を着実に進めていくことが重要です。
- ・市町村合併の進展後、市町村の規模・能力は一層多様になってきていることを踏まえ、県と市町村が十分に連携し、地域の実情に応じた行政サービスを提供していく必要があります。

(2) 取組の方向

- ・自主財源である地方税の充実、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、国と地方の税収割合と歳出割合の乖離の縮小などを、全国知事会と連携し、国に対して求めていきます。
- ・地方分権改革に関する提案募集等を活用して、国から地方への事務・権限の移譲、国の関与や規制の見直しにつながる提案について、九州地方知事会等と連携しながら国へ積極的に働きかけ、実現を図ります。
- ・これまで以上に、政令指定都市をはじめ市町村との連携強化を図るとともに、地域の実情を踏まえて、県から市町村への権限移譲、国の提案募集方式の活用推進など、県全体として効率的、効果的な行政を実現します。

2 行政改革の推進

(1) 現状と課題

- ・県では、これまでも累次にわたり行政改革大綱を策定し、職員数の削減や本庁・出先機関の機構改革、公社等外郭団体の見直し、アウトソーシング（外部への業務委託）、歳入確保・歳出削減等に取り組んできました。
- ・現下の環境・課題として、次のようなものが挙げられます。
 - ① 社会経済情勢の変化（新型コロナウイルス感染症の感染拡大、少子高齢化の進行、社会のデジタル化、大規模災害の発生、ワンヘルスの重要性の高まり、SDGsに基づく取組の推進）
 - ② 厳しい財政状況
- ・「福岡県総合計画」に基づく取組を実現するためには、施策を効果的に実施していく生産性の高い業務推進体制と強固な財政基盤が必要です。
限られた予算・人員のなかで最大限の政策効果をあげていくため、行政改革に取り組み、行政運営の様々な分野における見直しを進めることで、県民ニーズにかなった行政サービスの提供と財政健全化を両立させていく必要があります。

(2) 取組の方向

2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までを計画期間とする「行政改革大綱」により、行政改革に取り組めます。

(改革の内容)

- 県庁DX（デジタルトランスフォーメーション）と働き方改革の推進
 - ウィズコロナ、ポストコロナの時代を迎える中、デジタル化などの社会変革が起きており、また、新たな働き方やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現といった県民の意識や行動にも大きな変化が生じています。
 - 県においても、これらの変化を変革の好機と捉え、この流れを後戻りさせることなく加速化していくため、「福岡県DX戦略」に基づくフルデジタル県庁の実現に最優先に取り組むとともに、一層の働き方改革を進めることで、業務の効率化・生産性の向上を図り、県民サービスの充実につなげます。
 - ・行政サービスのデジタル化の推進
 - ・デジタル技術の活用による業務の効率化
 - ・効率的で働きやすい風通しの良い職場環境づくり
- 生産性の高い業務推進体制の構築
 - 複雑・多様化する行政ニーズのもと、新たな行政課題が次々に生じており、これらに的確に対応できるよう体制の強化を図っていく必要があります。一方で、県の組織・人員体制は、県民の目から見ても、常に効果的・効率的であることが求められています。
 - このため、限られた人材を「人財」として最大限活用できるよう、人材育成により個々の職員の能力向上を図り、効率的に配置していくことで、生産性の高い業務推進体制を構築します。
 - ・最大限の成果を生み出す人材（人財）の育成・活用
 - ・効果的・効率的な組織体制の整備
 - ・公社等外郭団体の適正な運営の確保
- 歳入・歳出の改革とガバナンス^{*}の強化
 - 人口減少社会において行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくためには、様々な工夫による収入の確保と一層の歳出削減に基づく財政状況の改善が必須であり、引き続き、徹底的な財政改革を進めます。
 - また、安定した行政運営のためには、ガバナンスの強化も必要となります。これにより、組織のマネジメントが強化され、政策的な課題に対して重点的に資源を投入することが可能となるほか、職員にとっても、安心して働くことができる職場環境が実現され、ひいては、県民の信頼に足る行政サービスの提供につながります。
 - ・新たな財政改革プランの策定
 - ・歳入の確保
 - ・歳出削減の取組
 - ・組織のガバナンス強化

^{*} ガバナンス：統治。自治体における行政運営の適正性を確保する仕組み。
- 民間活力の活用と多様な主体との協働・連携の推進
 - 限られた組織・人員体制のもとで財政改革を進め、効率的な行政運営を達成するためには、多岐にわたる行政課題について、民間や市町村・他都道府県等と協力して取り組む必要があります。これらの多様な主体との協働・連携を、適切な役割分担の下、進めます。
 - また、重点的に取り組むべき事業分野を見極め、人的・財政的対応を強化できるよう、地域の実情や県民ニーズを的確に把握するための取組を進めます。
 - ・公共サービスにおける民間活用の推進
 - ・民間との協働による共助社会の実現
 - ・市町村との連携強化
 - ・他都道府県との連携強化
 - ・行政情報の効果的な提供と県民ニーズの把握

